

第 1 1 期第 2 回 苫小牧市地域包括支援センター運営協議会 結果

日時：令和 8 年 3 月 1 8 日（水） 1 8：3 0～1 9：3 0

場所：苫小牧市役所 9 階 9 1 会議室

1 開 会

2 議 事

- （1）令和 6 年度地域包括支援センター事業評価について

【資料 1－1】

【資料 1－2】

- （2）令和 8 年度苫小牧市地域包括支援センター運営方針（案）について

【資料 2】

- （3）苫小牧市地域包括支援センター事業報告書・事業計画書の様式変更における
評価基準の明確化（案）について

【資料 3－1】

【資料 3－2】

【資料 3－3】

- （4）令和 7 年度地域密着型サービス事業者等指導監査の実施状況について

【資料 4】

- （5）令和 7 年度地域密着型サービス事業所の指定の状況について

【資料 5】

3 その他

第 1 1 期第 2 回苫小牧市地域包括支援センター運営協議会 議事録要旨

1 日時 令和 8 年 3 月 1 8 日（水） 1 8 時 3 0 分～ 1 9 時 3 0 分

苫小牧市役所 9 階 9 1 会議室

2 出席者（敬称略）

委員

苫小牧市医師会	堀田 哲也
苫小牧歯科医師会	阿部 雅人
苫小牧市社会福祉協議会	伊藤 康博
苫小牧市介護者を支える会	伊藤 純子
苫小牧ケアマネジャー連絡会	小林 妙子
北海道看護協会苫小牧支部	住吉 千津子
北海道社会福祉士会	浅野 豊
北海道理学療法士会日胆支部	森田 学

欠席委員

苫小牧市社会福祉施設連絡協議会	木津 泉
苫小牧市町内会連合会	工藤 幾子

事務局：

木澤 直子（福祉部長）、中村 圭吾（福祉部次長）、佐藤 敦史（介護福祉課長）
小林 泰賀（介護福祉課主幹）、沖 直輝（介護福祉課長補佐）、佐藤 翼（介護福祉課事業支援係長）
佐藤 裕司（介護福祉課地域包括係長） 船山 苑佳（介護福祉課地域包括係主査）
島田 雅子（介護福祉課地域包括係専任保健師）

3 議事

（1）令和 6 年度地域包括支援センター事業評価について【資料 1-1】【資料 1-2】

事務局より令和 6 年度地域包括支援センター事業評価について説明。（事務局説明：島田専任保健師、「地域包括支援センター」を以下「センター」とする。）

- ・事業評価の根拠は介護保険法第 115 条 46 第 4 項、9 項において、自己評価の義務と質の向上を図ること、定期的な事業評価を行うこととされている。
- ・資料左側は市の取組、右側は各センターの事業活動を評価。実施状況に一部ばらつきや「×」の評価が見られ、評価基準に対する解釈の相違や、取組の進捗に差があることを示唆。
- ・市の対応方針として、センター管理者との丁寧なコミュニケーションを取り解釈の統一を図る。
- ・事業評価基準を運営方針や進捗指標として活用し、可視化を強化。
- ・レーダーチャートによる事業評価の全国比較については、市全体は全項目で全国平均を上回る。各センター別では、下回る項目もあり、今後も継続支援は必要。

【質疑応答】

質問（浅野委員）/回答（小林主幹）補足（佐藤課長）

- ・センターの人材不足や、各法人やセンターの目指す方向性の違い、また職員のスキル差で評価がばらつくのではないかと。自己評価を行わず、やっている・やっていないの〇×方式だけでの評価は不適切と感じる。行政はセンターの特徴を丁寧にヒアリングし客観的視点での評価の必要性を感じる。
- ・評価日の記載をしてほしい。それにより前年度比較や進捗の把握ができる。

→自己評価に基づくことを説明。横並びに比較できる新様式へ変更する。

事業報告書と同様に事業計画書様式も変更、合わせて評価の可視化、基準の明確化を検討する。

各センターの強みを活かし、数値でも評価できる仕組みを構築。指標に現れない地域づくりの進捗についてもセンターとコミュニケーションを図り把握していく。

（２）令和８年度苫小牧市地域包括支援センター運営方針（案）について【資料２】

事務局より令和８年度苫小牧市地域包括支援センター運営方針（案）について説明。（事務局説明：島田専任保健師）

- ・令和８年度優先課題項目としての取組は「認知症施策の推進」「災害時支援と事業継続計画（BCP）の推進」
- ・令和８年度に第１０期介護保険事業計画立案にあたり、同時に認知症推進計画も作成されるため、若年性認知症の人を含む本人や家族の声やニーズを反映させた見守り支援の体制整備を行う。
- ・各センター圏域ごとにチームオレンジ（認知症支援の仕組み作り）の立上げとチームオレンジメンバーの養成にも尽力する。
- ・現状通り、認知症地域支援推進員との連携、苫小牧キャラバン・メイト連絡会と協働し、企業や地域へ向けての正しい認知症理解への普及啓発、地域のネットワーク作りを目指す。認知症の早期発見と適切な医療やサービスへの介入、SOS ネットワークや認知症ヘルプマークの周知、関係機関との連携を図り、途切れない支援は今後も継続する。
- ・災害時対策については、必要なサービスが安定的・継続的に提供できるように平時からの対策を強化。
- ・災害発生時の関係機関との迅速な連絡体制構築のため、ICT 導入を各センターへ依頼。スマートフォンへの機種変更、ラインワークスやビジネスチャットアプリの導入を予定。（各センター了承済）

【質疑応答】

質問（森田委員）/回答（小林主幹）補足（佐藤課長）

- ・委託先法人で BCP を作成しているところもあれば、各センターで計画しているなど様々であり、センターや法人独自の BCP で良いのか、苫小牧市としてセンターに対し作成をしてほしいのか。
- ・市危機管理室との連携の必要性や災害時の必要情報が何か、各センターがどんな情報を欲しいと思っているかを明確にする必要があると考えるが、市の見解は。
- ・避難所運営へのセンターの関与範囲、要配慮者（センターが関与する要支援２以下の高齢者）と居宅介護支援事業所のケアマネジャー担当支援者との線引きの必要性についての市の見解は。

→昨年の津波警報時の連絡困難の反省から、スマートフォン使用や共通ツールで双方の連絡体制整備を検討。

- ・BCP は各法人で作成が基本。まず市とセンターの連絡・共有体制整備を優先した。今後役割分担を段階的に検討していく。
- ・市危機管理室と連携し、防災教育や講座等で BCP 活動を強化していく。
- ・避難所運営等については、発災フェーズ・被害規模に応じた役割分担の整理、防災計画の見直しと苫小牧市医師会との協議を進める予定。

(3) 苫小牧市地域包括支援センター事業報告書・事業計画書の様式変更における評価基準の明確化(案)について【資料 3-1~3】

事務局より苫小牧市地域包括支援センター事業計画書・事業報告書の様式変更における評価基準の明確化について説明。(事務局説明：船山主査)

- ・様式変更についての背景として、自由記述形式のため評価視点が不明確で報告のばらつきがあった。結果、センター毎の取組や抱えている課題が客観的に把握しづらい状況。
- ・23 項目にレベル 0（未実施）から 5（地域貢献）の活動レベルを定義。レベル 2 を市の標準とした。
- ・令和 7 年度事業報告・令和 8 年度事業計画を 1 枚で記入し、達成レベルと目標レベルを数値で可視化。今年度報告と次年度計画より新様式を適用し、各センターの強みや課題の可視化、PDCA サイクルと業務改善の標準化を図る。

【質疑応答】

質問（森田委員）/回答（船山主査）

- ・○×の評価では限界がある、レベル 0 から 5 の数値化で客観性を保持し、改善目標の設定が容易化
 - ・センターの人員確保の評価について質の向上については見れるが、安定運営の大変さの可視化がない。何か大変さを表現できるような工夫を市で考えているのか。
- 今回の資料には載せていないが、資料 3-3 の別紙に「困難・努力」の記載欄を設け、各センターの困難さや対処方法、成果を記載するようになっている。今後も数値化の評価定義の明文化と共有が必要。

(4) 令和 7 年度地域密着型サービス事業者等指導監査の実施状況について【資料 4】

事務局より令和 7 年度地域密着型サービス事業所等の指導監査の実施状況について説明。(事務局説明：佐藤係長)

- ・運営指導：通所介護 7 か所、グループホーム 1 か所、居宅介護支援 21 か所、介護予防支援 2 か所
- ・結果：指導なし 1 か所、口頭指導 26 か所、文書指導 2 か所
- ・口頭指導結果（通所介護）：利用者の情報収集をしても口頭での共有のみで利用者基本情報の更新が未実施。ハラスメント相談窓口の設置・周知不足
- ・口頭指導結果（居宅介護支援）：計画作成日の取扱い誤り（同意日以降に設定が必要）、目標設定が手段に留まる事例への是正指導
- ・口頭指導（介護予防支援）：BCP に関する訓練の未実施。スケジュール管理を指導済。インフォーマルサービスの計画への反映不足。
- ・文書指導結果（通所介護）：運営推進会議の長期間未実施。研修や委員会記録の保存不備。
- ・監査内容（居宅介護支援）：居宅サービス計画作成やサービス担当者会議録の事実確認が不明。現在確

認中であり、不正があれば行政処分、なければ勧告・指導予定。

- ・令和8年度は30か所の運営指導を予定

【質疑】なし

(5) 令和7年度地域密着型サービス事業所の指定の状況について【資料5】

事務局より令和7年度地域密着型サービス事業所の指定の状況について説明。(事務局説明：佐藤係長)

- ・新規指定：地域密着型通所介護 スポットライトしらかば（指定日：令和7年8月1日）
認知症対応型共同生活介護 ふれあいの里 グループホームたい惺（指定日：令和8年3月31日）
- ・更新指定：地域密着型通所介護6件、認知症対応型共同生活介護1件（いずれも指定日から6年間）

4 その他

【質疑応答】

質問（浅野委員）/回答（小林主幹）

- ・高齢者虐待や権利擁護対応について、権利侵害や訴訟の増加がみられている。高齢者虐待防止法に対しての国のマニュアルが令和7年3月に改訂された。文書通知の手続きや分離保護の対応について、厳格化、長期化しており、センター職員の負担増が懸念される。苫小牧市のマニュアルが古く、最新基準に沿った改訂が必要ではないか。

→センター職員の負担軽減として、北海道社会福祉士会の高齢者虐待対応専門職チーム派遣制度を活用し、事例によっては弁護士等の助言をいただき判断力の強化に役立てている。(令和7年度は2件)今後も制度の活用を継続していく。

マニュアルについては、地域包括支援センター連絡協議会、社会福祉士会で令和8年度中に内容を改訂し令和9年4月に配布、説明を目標としている。

高齢者虐待対応についてのフォローアップ研修を令和8年2月に実施。

- ・第11期第3回地域包括支援センター運営協議会は、令和8年7月末頃に開催予定、後日案内予定。

令和6年度地域包括支援センター事業評価について

資料 1－1

	市町村				苫小牧市	全国実施割合	センター				苫小牧市平均	全国実施割合	西	しら かば	山手	南	中央	明野	東	
1 地域 構 包 括 ・ 推 進 シ ス テ ム の	1		市町村の目指している地域包括ケアシステムの構築において、市町村が計画的にセンターを活用する	A	市町村および日常生活圏域の高齢者等に関する分析結果や地域課題等をもとに、センター数や設置形態等を協議し見直しているか	○	63.9%	市町村全体を踏まえた担当圏域の現状および将来像やニーズを把握する	A	人口動態、市町村が行う介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査の結果等の量的データによって、地域の高齢者に係る現状や将来の状況等を把握しているか	100.0%	94.4%	○	○	○	○	○	○	○	
				B	市町村における介護保険事業全体の取組状況を踏まえ、センターが担う業務を協議しているか	○	78.6%		B	介護保険事業計画、老人福祉計画、地域福祉計画等から、地域の高齢者に係る課題等を把握しているか	100.0%	93.2%	○	○	○	○	○	○	○	
				C	市町村の総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するための取組の見直しを行っているか	○	65.5%		C	センターが行う実態調査によって、担当圏域の現状やニーズを把握しているか	85.7%	70.4%	○	○	○	○	×	○	○	
				D	【市町村により選択】 センターの機能や実績を踏まえて、包括的支援体制における役割等を決めているか	○	39.4%		D	相談内容や地域ケア会議等の内容を分析し、担当圏域の地域課題を把握しているか	100.0%	95.3%	○	○	○	○	○	○	○	
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）						3.0	2.1					3.9	3.5	4	4	4	4	3	4	4
平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）						100.0%	68.7%					96.4%	88.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%
2 組 織 ・ 運 営 体 制	2		評価結果およびそれをもとにした運営協議会の議論やセンターとの協議を踏まえて、事業の実施方針や支援・指導方針を策定し、それを実施できる予算を確保する	A	（各）センターの総合評価結果や評価分野別評価結果をもとに、センター機能を強化するため、センターごとの運営方針や支援・指導方針を協議しているか	○	70.4%	市町村の実施方針に従って、地域包括支援センターの機能強化に向けた事業計画を作成し、必要に応じて業務改善を図る	A	市町村が定めるセンターの事業の実施方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか	100.0%	95.2%	○	○	○	○	○	○	○	
				B	前年度の評価結果に関する運営協議会での検討を踏まえて、センターの事業の実施方針や支援・指導方針を策定しているか	○	72.4%		B	当該年度のセンターの事業計画に、前年度の事業評価における課題への適切な対応策を含めているか	100.0%	93.5%	○	○	○	○	○	○	○	
				C	センターが実施方針に則った事業運営ができるように、運営予算を毎年見直し、確保しているか	○	84.7%		C	市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえ、センターの事業計画に重点目標を設定しているか	100.0%	87.2%	○	○	○	○	○	○	○	
				D	年度ごとのセンターの事業計画の策定にあたり、センターと協議を行っているか	○	83.1%		D	センターの事業計画の重点目標に基づいて達成状況を分析し、必要な業務改善を行っているか	100.0%	87.8%	○	○	○	○	○	○	○	
	3		実施方針に基づいてセンターが効果的に運営できるように、人員配置や人材育成に取り組む	A	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか	○	69.3%	センターが効果的に運営できるように、組織マネジメントを行う	A	センター長等の責任者の役割を文書で明確に示し、職員に周知しているか	100.0%	80.5%	○	○	○	○	○	○	○	
				B	評価結果やヒアリングなどからセンターのニーズを把握し、それをもとにセンター職員の資質向上のための研修を計画しているか	○	63.1%		B	センターの事業計画を共有する会議等の機会を設け、これに基づく職員個々の取組内容を確認しているか	100.0%	94.6%	○	○	○	○	○	○	○	
				C	センターの業務効率化を目的に、センター業務にICTを導入しているか	○	57.0%		C	センターの業務量を把握したうえで、業務の最適化を図るための対応を行なっているか	85.7%	83.7%	○	○	○	○	×	○	○	
				D	【市町村により選択】 センターの人員確保の現状を踏まえ、複数圏域で合算した3職種の配置とするなど柔軟な職員配置に取り組んでいるか	○	89.0%		D	特定の職員に業務が偏らず、チームアプローチを推進するために業務分担のルールや仕組みづくりを行なっているか	100.0%	90.8%	○	○	○	○	○	○	○	
									E	【市町村により選択】 センター業務にICTを活用するなど、センターの業務効率化に取り組んでいるか	100.0%	84.7%	○	○	○	○	○	○	○	
	4		高齢者等が必要な時にセンターを利用できるように、センターの周知を行う	A	市町村の広報紙とホームページなどでセンターを周知しているか	○	95.9%	センター職員の人材確保および育成を図る	A	センターの人材確保や定着を進めるための取組を行っているか	100.0%	94.8%	○	○	○	○	○	○	○	
				B	介護サービス情報公表システムでセンターを周知しているか	○	64.2%		B	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場で研修を実施しているか	100.0%	93.8%	○	○	○	○	○	○	○	
				C	その他、対象に応じた様々な方法でセンターを周知しているか	○	36.2%		C	センターに在籍する全ての職員が、計画的に職場での仕事を離れて研修（Off-JT）に参加できるようにしているか	100.0%	90.7%	○	○	○	○	○	○	○	
				D	【市町村により選択】 センターの認知度を踏まえて効果的な周知を計画しているか	○	28.4%		D	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、メンタルヘルス対策を実施しているか	85.7%	91.2%	○	○	×	○	○	○	○	
							E		【市町村により選択】 スーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制を整えているか	57.1%	74.8%	×	○	○	×	×	○	○		

	市町村			苫小牧市	全国実施割合	センター			苫小牧市平均	全国実施割合	西	しらかば	山手	南	中央	明野	東	
2 組織・運営体制	5		【市町村により選択】＊中間アウトカム指標＊ 地域包括支援センターの認知度を指標として採用	—		市町村が示している 個人情報の取扱方針 や苦情対応方針に従い、 センターにおいて適切に対応する体制を整え実践する	A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか	100.0%	95.0%	○	○	○	○	○	○	○	
			センターの認知度を日常生活圏域ニーズ調査で把握している場合の割合	—			B	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか	71.4%	79.0%	×	○	○	○	○	×	○	
	6	センターが個人情報保護等に留意しながら運営できるように体制支援を行う	A	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターと共有しているか	○		94.8%	C	市町村の方針に沿って、個人情報漏えいとセンターが受けた苦情に対して、対処および市町村への報告（共有）の体制を構築しているか	100.0%	92.0%	○	○	○	○	○	○	○
			B	個人情報漏えいが起こった際の対応策をセンターと共有しているか	○		85.1%	D	センターへの苦情内容をもとに業務を改善しているか	100.0%	99.0%	○	○	○	○	○	○	○
			C	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターと共有しているか	○		87.3%	E	【市町村により選択】 センターに対する利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントに適切に対応する体制をセンターとして整備しているか	71.4%	79.1%	○	○	○	×	○	×	○
			D	利用者や家族からのカスタマー・ハラスメントにセンターが対応できるよう支援しているか	○	71.6%												
	7	センター指標の「2. 組織・運営体制」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する		センター指標の「2. 組織・運営体制」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	—			【市町村により選択】＊中間アウトカム指標＊ センター職員の定着率（平均±標準偏差）	—									
			→	設定している場合、具体的に指標を記入	—													
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）				14.0	10.3					15.4	14.5	15	16	15	16	15	16	
平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）				100.0%	73.9%					96.4%	90.5%	93.8%	100.0%	93.8%	100.0%	93.8%	100.0%	
3 総合相談支援事業	8	センターが総合相談支援事業を適切に実践できるよう、総合相談支援体制の構築に取り組む	A	総合相談支援事業に関するセンターの後方支援体制を構築しているか	○	90.0%	地域包括支援ネットワークを構築する	A	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員、連絡先、特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか	100.0%	94.8%	○	○	○	○	○	○	○
			B	センターに対して、夜間・早朝または平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務づけ、市町村やセンターのホームページ等で周知しているか	○	72.5%		B	気になる高齢者等に関して、関係機関、民生委員、地域住民から連絡が寄せられるネットワーク体制を構築しているか	100.0%	99.7%	○	○	○	○	○	○	○
			C	センターからの相談事例に関する支援要請に対応しているか	○	97.1%		C	相談経路を分析して、高齢者等への支援に必要な新たな支援機関等と連携しているか	100.0%	95.4%	○	○	○	○	○	○	○
			D	市町村レベルの関係団体（民生委員等）の会議に定期的に参加しているか	○	88.1%		D	【市町村により選択】 高齢者福祉分野以外の関係機関・関係者と意見交換する機会を設けるなど、分野を横断した新たなネットワークを構築しているか	100.0%	92.0%	○	○	○	○	○	○	○
			E	【市町村により選択】 日常生活圏域ごとの相談支援ニーズ等をセンターが効果的に受け止められるようランチ等を戦略的に活用しているか	—	20.1%												
	9	センターにおける相談件数や相談内容を把握して、相談支援体制の改善を図る	A	センターにおける相談事例の分類方法を定め、相談件数や相談内容の特徴を把握しているか	○	96.4%	市町村と相談事例を共有・分析し、支援に活かす	A	相談事例の分類方法に沿って、1年間の相談件数等を市町村に報告しているか	100.0%	99.1%	○	○	○	○	○	○	○
			B	センターが対応した家族介護者等からの相談について、相談件数や相談内容の特徴を把握しているか	○	93.1%		B	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか	100.0%	77.1%	○	○	○	○	○	○	○
			C	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか	○	56.6%		C	相談事例の解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村から後方支援を得ているか	100.0%	99.2%	○	○	○	○	○	○	○
			D	【市町村により選択】 センターにおける相談件数や相談内容を分析して、その分析結果をもとに相談支援体制を改善しているか	○	38.8%		D	相談内容を分析して、対応ルールの作成や研修の開催等を行い、職員の実践力の向上に活かしているか	100.0%	83.7%	○	○	○	○	○	○	○

	市町村				苫小牧市	全国実施割合	センター		苫小牧市 平均	全国実施割合	西	しらかば	山手	南	中央	明野	東		
3 総合相談支援事業							家族介護者支援に取り組む	A	夜間・早朝の窓口または平日以外の窓口（連絡先）を設置して住民に周知し、家族介護者等が相談しやすい環境を整えているか	100.0%	88.5%	○	○	○	○	○	○		
								B	支援が必要な家族介護者を早期に発見するための取組を行っているか。	85.7%	92.8%	×	○	○	○	○	○		
								C	家族介護者に対するアセスメントを行い、状態やニーズに応じて適切な社会資源に関する情報を提供しているか	100.0%	96.7%	○	○	○	○	○	○		
								D	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか	100.0%	97.0%	○	○	○	○	○	○		
								E	【市町村により選択】 家族介護者に対する予防的な取組を行なっているか	85.7%	80.9%	○	○	○	×	○	○	○	
							複合的な課題を持つ世帯の相談に適切に対応する		A	相談者とともに複合的課題を整理してニーズを明確にしているか	100.0%	95.1%	○	○	○	○	○	○	○
									B	ニーズに応じて適切な社会資源につなげ、必要に応じてつなげた社会資源と協働しているか	100.0%	97.6%	○	○	○	○	○	○	○
									C	相談内容を整理して、複合的な課題を持つ世帯数・人数・内容等の実態を把握しているか	85.7%	71.7%	○	○	○	○	×	○	○
									D	相談内容を分析して、複合的な課題を持つ世帯の相談対応の改善に活かしているか	100.0%	79.8%	○	○	○	○	○	○	○
							10	センター指標の「3．総合相談支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する		センター指標の「3．総合相談支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	—			【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 高齢者福祉分野以外の機関からの照会件数：（平均±標準偏差） （中央値 [四分位範囲]）	—				
		→している場合、具体的に指標を記入	—			【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 1年間の相談件数			—										
						【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 支援を拒否する高齢者等へのアウトリーチのケース数			—										
	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					7.0	5.9			14.7	13.7	14	15	15	15	14	15	15	
	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	84.8%			98.1%	91.1%	93.3%	100.0%	100.0%	100.0%	93.3%	100.0%	100.0%	

		市町村			苫小牧市	全国実施割合	センター			苫小牧市 平均	全国実施割合	西	しらかば	山手	南	中央	明野	東	
4 権利擁護事業	11	センターが権利擁護事業を遂行するための体制構築に取り組む	A	成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準をセンターと共有しているか	○	83.9%	高齢者等の権利擁護のための普及啓発や対応を行う	A	市町村から共有されている成年後見制度の市町村長申立てに関する判断基準を確認しているか	85.7%	80.6%	○	○	○	○	×	○	○	
			B	高齢者虐待事例及び高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか	○	95.3%		B	消費者被害に関する情報を、民生委員、介護支援専門員、ホームヘルパー等へ提供しているか	100.0%	83.1%	○	○	○	○	○	○	○	
			C	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	○	97.0%		C	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、適切に対応しているか	85.7%	95.3%	○	○	○	×	○	○	○	
			D	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか	○	71.9%		D	高齢者虐待事例および高齢者虐待が疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか	100.0%	98.6%	○	○	○	○	○	○	○	
						E		センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論、報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか	100.0%	98.2%	○	○	○	○	○	○	○		
						F		【市町村により選択】センターに在籍するすべての職員が高齢者等の権利擁護に関する研修を受講しているか	85.7%	82.2%	○	○	○	×	○	○	○		
	12	センター指標の「4. 権利擁護事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する		センター指標の「4. 権利擁護事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	—			【市町村により選択】＊アウトプット指標＊権利擁護に関する相談件数	—										
			→	設定している場合、具体的に指標を記入	—			【市町村により選択】＊アウトプット指標＊成年後見制度の申立て支援件数	—										
	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					4.0	3.5				4.7	4.6	5	5	5	4	4	5	5
	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	87.0%				94.3%	91.0%	100.0%	100.0%	100.0%	80.0%	80.0%	100.0%	100.0%

		市町村			苫小牧市	全国実施割合	センター			苫小牧市平均	全国実施割合	西	しら かば	山手	南	中央	明野	東	
5 包 括 的 ・ 継 続 的 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト 支 援 事 業	13	センターが包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を適切に行うための体制を支援する	A	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等）を把握し、センターに情報提供しているか	○	80.1%	担当圏域の居宅介護支援事業所の状況を把握し、地域のケアマネジャーの支援ニーズに基づいた対応を行う	A	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ（事業所ごとの主任介護支援専門員、介護支援専門員の人数等）を把握しているか	100.0%	92.7%	○	○	○	○	○	○	○	
			B	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集を行い、センターに情報提供を行っているか	×	55.0%		B	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類・件数を把握した上で、研修会、事例検討会、地域ケア会議等を開催しているか	100.0%	89.9%	○	○	○	○	○	○	○	
			C	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか	○	59.3%		C	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を設けているか	100.0%	88.7%	○	○	○	○	○	○	○	
			D	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類し、経年的に件数を把握するとともに、そのニーズに応じた介護支援専門員を対象とした研修会等を計画しているか	○	60.9%		D	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか	100.0%	89.0%	○	○	○	○	○	○	○	
			E	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者（例：医療機関や地域における様々な社会資源など）との意見交換の場を市町村が設けているか	○	83.7%		E	介護支援専門員を対象にした研修会や事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に指定居宅介護支援事業所に示しているか	100.0%	79.0%	○	○	○	○	○	○	○	
							市町村の方針に則り、介護予防サービス計画の検証を行う	A	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する新規の介護予防サービス計画を確認しているか	100.0%	77.5%	○	○	○	○	○	○	○	
								B	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成する更新の介護予防サービス計画を確認しているか	100.0%	76.6%	○	○	○	○	○	○	○	
								C	市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、その検証をしているか	85.7%	53.5%	×	○	○	○	○	○	○	
								D	【市町村により選択】 市町村の方針に沿って、圏域内の居宅介護支援事業所が作成した介護予防サービス計画を抽出し、地域ケア会議でその検証をしているか	85.7%	44.6%	○	×	○	○	○	○	○	
	14	センター指標の「5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する		センター指標の「5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	—				【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 介護支援専門員からの相談受付件数	—									
				→ 設定している場合、具体的に指標を記入	—														
	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					4.0	3.4				7.9	6.3	7	8	8	8	8	8	8
	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					80.0%	67.8%				98.2%	78.2%	87.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

		市町村			苫小牧市	全国実施割合	センター			苫小牧市平均	全国実施割合	西	しら かば	山手	南	中央	明野	東				
6 地 域 ケ ア 会 議	15	地域ケア会議のすべての機能を発揮する地域ケア会議の体系を構築し、すべての機能を果たす	A	各レベルに（一つのレベルであっても多様な機能を果たす）地域ケア会議を設置し、それぞれが連動する体系をつくっているか	○	89.3%	センター主催の個別ケースを検討する地域ケア会議において、多様な視点から個別事例の検討を行い、対応策を講じる	A	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員、会議参加者、地域の関係機関に対して周知しているか	100.0%	88.5%	○	○	○	○	○	○	○				
			B	地域課題や自立促進要因を把握・整理・仕分けする場を設けているか	○	77.4%		B	センター主催の地域ケア会議において、多職種等と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	100.0%	93.8%	○	○	○	○	○	○	○				
			C	地域ケア会議と他の会議や事業とが連動する体系をつくっているか	○	85.2%		C	市町村が共有した地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で適切に対応しているか	100.0%	96.3%	○	○	○	○	○	○	○				
			D	地域ケア会議の5つの機能（①個別課題解決機能、②ネットワーク構築機能、③地域課題発見機能、④地域づくり・資源開発機能、⑤政策形成機能）すべてが果たされているか	○	66.4%		D	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築・実行しているか	100.0%	82.8%	○	○	○	○	○	○	○				
			E	地域ケア会議の運営を評価して体系を見直しているか	○	68.6%		E	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか	100.0%	88.4%	○	○	○	○	○	○	○				
	16	地域ケア会議の運営の仕組みを構築し、関係者に周知する	A	地域ケア会議の体系や目的、機能、構成員、スケジュール等の開催計画をセンターや関係機関に示しているか	○	80.2%	地域ケア会議において、地域課題を把握し、適切に対応する	A	センター主催の地域ケア会議（地域ケア個別会議）において、地域課題の可能性のある課題を抽出しているか	100.0%	90.0%	○	○	○	○	○	○	○				
			B	地域ケア会議の運営に関してセンターとの役割分担と連携方法に関係者と共有しているか	○	81.3%		B	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において、地域課題や自立促進要因について共有し、その後の対応を検討しているか	100.0%	83.9%	○	○	○	○	○	○	○				
			C	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターと共有するとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか	○	85.3%		C	センター主催の地域ケア会議（地域ケア推進会議）において把握した地域課題や対応等を、市町村に報告しているか	100.0%	89.4%	○	○	○	○	○	○	○				
			D	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを構築しているか	○	80.6%		D	地域課題の整理・分析・対応等を行なうために、市町村レベルの地域ケア会議（地域ケア推進会議）等に参加または資料提出しているか	100.0%	81.9%	○	○	○	○	○	○	○				
	17	地域ケア会議を有効に活用する	A	地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか	○	92.9%																
			B	生活援助の訪問回数の多いケアプラン（生活援助中心のケアプラン）の検証を行い、対応策を講じているか	×	54.2%																
			C	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ、実行しているか	○	67.6%																
			D	高齢者の自立を促進する要因や阻害要因を把握して、それをもとに、高齢者の自立に資する事業（総合事業や生活支援体制整備事業等）の見直しを行っているか	○	66.3%																
			E	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、市町村主催の地域ケア推進会議で検討することで、政策形成につなげているか	○	61.1%																
	18	地域ケア会議の運営において、センター等と協働する	A	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議（地域ケア個別会議）に参加しているか	○	91.4%																
			B	センター主催の地域課題について検討する地域ケア会議（地域ケア推進会議）に参加しているか	○	76.3%																
			C	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか	○	92.9%																
			D	センター主催及び市町村主催も含めた地域ケア会議の検討内容を取りまとめて、住民向けに公表しているか	○	22.6%																
	19	センター指標の「6．地域ケア会議」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する		センター指標の「6．地域ケア会議」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	—															【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ センター主催の地域ケア会議を経て、市町村レベルの地域ケア会議に地域課題を報告した数	—	
			→	設定している場合、具体的に指標を記入	—																	
	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					17.0	13.4				9.0	7.9	9	9	9	9	9	9				
	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					94.4%	74.4%				100.0%	88.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				

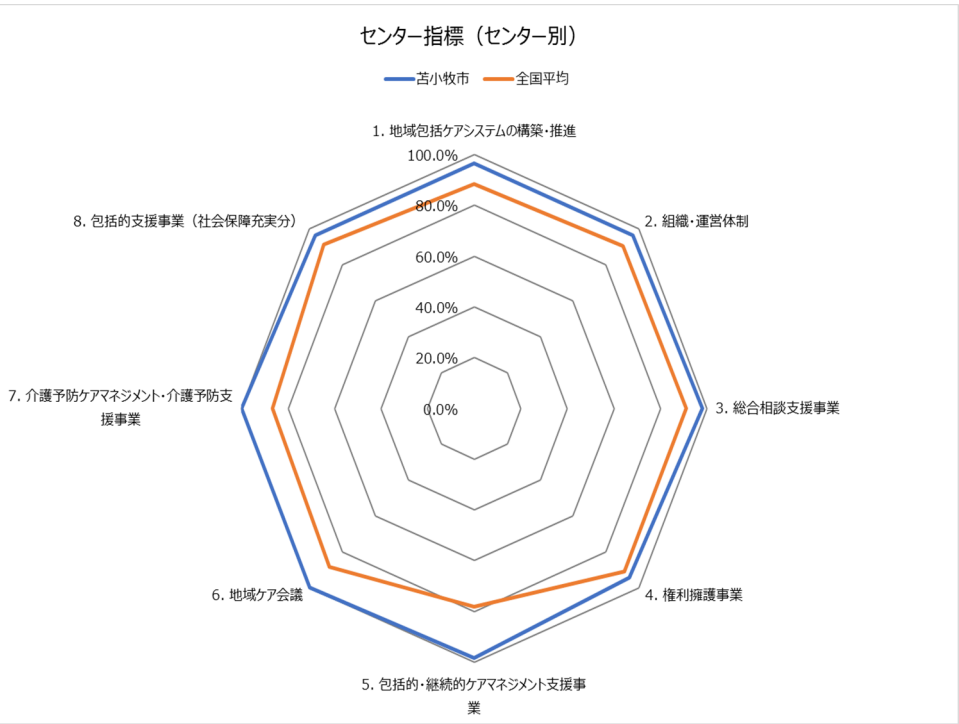
		市町村		苫小牧市	全国実施割合	センター		苫小牧市平均	全国実施割合	西	しらかば	山手	南	中央	明野	東		
7 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	20	センターや介護支援専門員が介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施できるよう体制を構築する	A	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援に関する実態を踏まえ、自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターと共有しているか	○	72.2%	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を適切に実施する	A	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関して、市町村から示された基本方針を、センター職員及び介護支援専門員に周知しているか	100.0%	87.0%	○	○	○	○	○	○	
			B	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか	○	88.0%		B	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけているか	100.0%	97.8%	○	○	○	○	○	○	○
			C	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターと共有しているか	○	41.9%		C	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか	100.0%	65.9%	○	○	○	○	○	○	○
			D	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握し、人員配置を見直しているか	○	70.1%		D	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録および進行管理を行っているか	100.0%	94.5%	○	○	○	○	○	○	○
			E	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターと共有しているか	○	60.2%		E	市町村から示された介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針を遵守しているか	100.0%	88.7%	○	○	○	○	○	○	○
			F	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を居宅介護支援事業所に指定または委託する際のセンターの関与について、市町村の指針をセンターと共有しているか	○	60.4%		F	【市町村により選択】 介護予防ケアマネジメントの成果を把握するために、要支援者または事業対象者の日常生活の自立度の変化について、定期的な評価を行っているか	85.7%	55.4%	○	○	○	×	○	○	○
			G	【市町村により選択】 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援について、リハビリ専門職等、多職種からの専門的な助言を得られる体制を整備しているか	○	34.4%												
			H	【市町村により選択】 介護予防支援を担う居宅介護支援事業所から介護予防サービス計画に係る相談を随時受け付ける体制を整備しているか	○	49.7%												
	21	介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法を定め運営する	A	介護予防支援の実態を踏まえ、介護予防サービス計画の検証方法について、センターと協議して方針を打ち出しているか	○	41.4%												
			B	居宅介護支援事業所に対して、介護予防サービス計画の検証方法に関する方針を示しているか	○	33.8%												
			C	介護予防サービス計画の検証を実施した結果について、センターや居宅介護支援事業所等と共有しているか	○	35.0%												
			D	介護予防サービス計画の検証を通じて、介護予防支援や介護予防サービス計画の作成に課題がないかを整理し、課題があった場合には、課題解消のための取組を行っているか	○	45.2%												
			E	【市町村により選択】 利用者の状態の維持・改善に向けた介護予防サービス計画でない場合、その適正化のために、地域ケア会議を活用しているか	○	32.5%												
	22	センター指標の「7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する		センター指標の「7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	—			【市町村により選択】＊中間アウトカム指標＊ 介護予防ケアマネジメント対象者のうち状態が維持または改善した人の割合	—									
			→	設定している場合、具体的に指標を記入	—													
平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）				10.0	5.5				5.0	4.3	5	5	5	5	5	5		
平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）				100.0%	54.8%				100.0%	86.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

		市町村			苫小牧市	全国実施割合	センター			苫小牧市 平均	全国実施割合	西	しらかば	山手	南	中央	明野	東	
8 包括的支援事業（社会保障充実分）	23	包括的支援事業（社会保障充実分）を推進するために、センターの活動を位置づけ、その支援を行う		A	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○	92.1%	事業間連携を推進する	A	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対して、相談を行っているか	100.0%	87.6%	○	○	○	○	○	○	
				B	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○	90.5%		B	生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターおよび協議体とともに、地域における高齢者のニーズや社会資源について協議を行っているか	85.7%	88.4%	○	○	○	×	○	○	○
				C	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターとセンターとの連携・調整が図られるよう、連携のための会議等の開催といった情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか	○	93.2%		C	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員またはチームオレンジコーディネーターと、支援対象者に関する情報共有を図っているか	100.0%	96.0%	○	○	○	○	○	○	
				D	センターが行う包括的支援事業の充実のために、医療関係者とセンターの合同の事例検討会や講演会等の開催または開催支援を行っているか	○	87.0%		D	包括的支援事業の充実のために、医療関係者と合同の事例検討会や勉強会に参加しているか	100.0%	95.3%	○	○	○	○	○	○	
							E		【市町村により選択】 生活支援コーディネーター・就労的活動支援コーディネーターや協議体と協働して地域活動を促進しているか	85.7%	87.3%	○	○	○	×	○	○	○	
	24	センター指標の「8. 包括的支援事業（社会保障充実分）」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定する		センター指標の「8. 包括的支援事業（社会保障充実分）」に関するアウトプット指標または中間アウトカム指標を市町村が設定しているか	—			【市町村により選択】＊アウトプット指標＊ 医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	—										
				→ 設定している場合、具体的に指標を記入	—														
	平均点数・個数（必須項目[白色セル]のみカウント）					4.0	3.6				3.9	3.7	4	4	4	3	4	4	4
	平均点数・％（必須項目[白色セル]のみカウント）					100.0%	90.8%				96.4%	91.5%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%

令和6年度地域包括支援センター事業評価 レーダーチャートによる国との比較

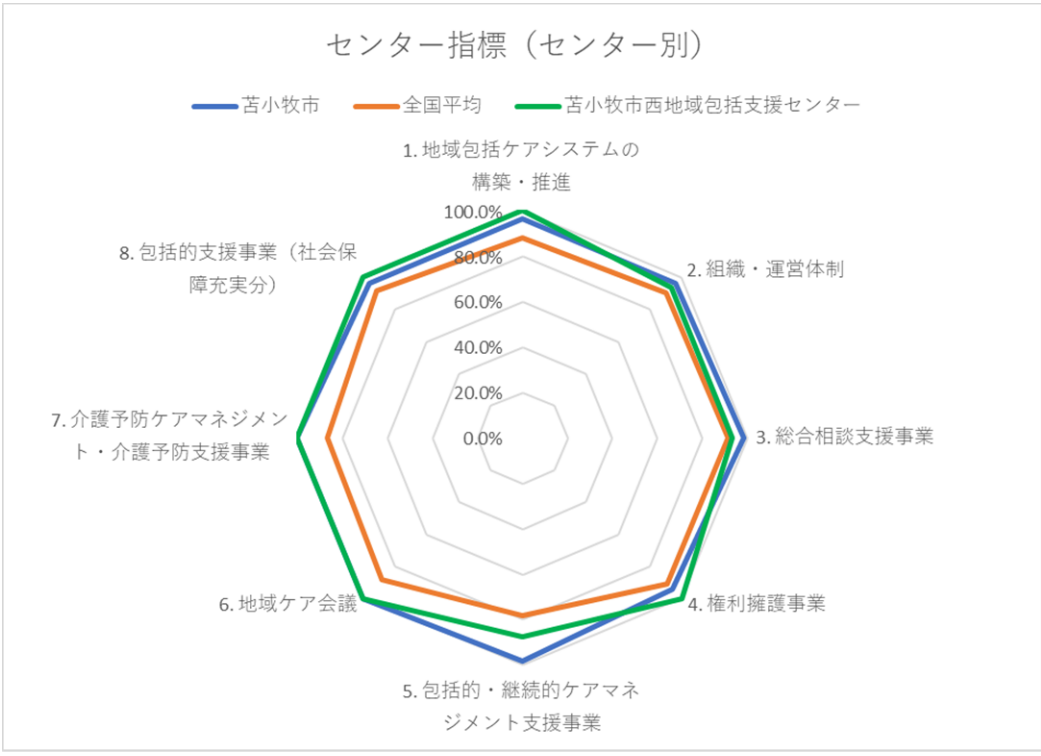
苫小牧市と全国平均の比較

西



評価分野	苫小牧市	全国平均
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	96.4%	88.3%
2. 組織・運営体制	96.4%	90.5%
3. 総合相談支援事業	98.1%	91.1%
4. 権利擁護事業	94.3%	91.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	98.2%	78.2%
6. 地域ケア会議	100.0%	88.2%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%
8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	96.4%	91.5%

令和5年度は総合相談支援（市66.7%全国87.5%）、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業（市50.0%全国72.7%）で下回っていた。今年度は包括の困難事例について個別に相談や後方支援に努めた。また包括・市・社協の検討会等を通じてスキルアップの研修や情報交換の場の提供を行った。

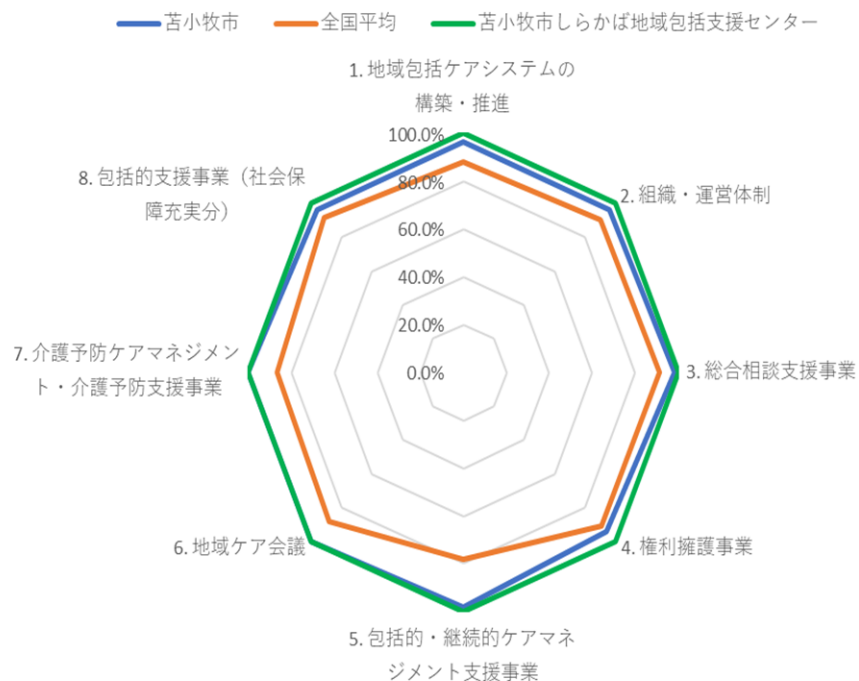


評価分野	苫小牧市	全国平均	苫小牧市西地域包括支援センター
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	96.4%	88.3%	100.0%
2. 組織・運営体制	96.4%	90.5%	93.8%
3. 総合相談支援事業	98.1%	91.1%	93.3%
4. 権利擁護事業	94.3%	91.0%	100.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	98.2%	78.2%	87.5%
6. 地域ケア会議	100.0%	88.2%	100.0%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%	100.0%
8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	96.4%	91.5%	100.0%

人員補充に時間を要したため一時的に業務整理、縮小を余儀なくされた。移送課題のある地域に対して圏域地域ケア会議を開催し、課題解決に向けたステップを踏むことができた。

しらかば

センター指標（センター別）

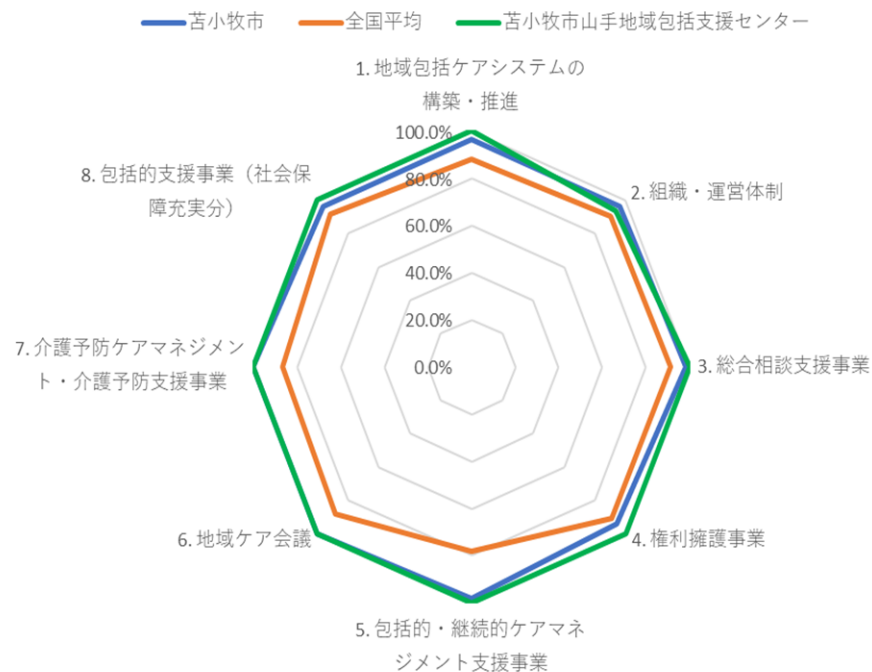


評価分野	苫小牧市	全国平均	苫小牧市しらかば地域包括支援センター
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	96.4%	88.3%	100.0%
2. 組織・運営体制	96.4%	90.5%	100.0%
3. 総合相談支援事業	98.1%	91.1%	100.0%
4. 権利擁護事業	94.3%	91.0%	100.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	98.2%	78.2%	100.0%
6. 地域ケア会議	100.0%	88.2%	100.0%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%	100.0%
8. 包括的支援事業（社会保険充実分）	96.4%	91.5%	100.0%

職員補充に苦慮、業務過多の状態が長期化したが、新人職員の入職により人員補充はされた。総合相談支援や地域づくり、関係機関との連携について、関係機関と相談しながら地域づくりに努め、新人を含めた職員のスキルアップにも努めた。

山手

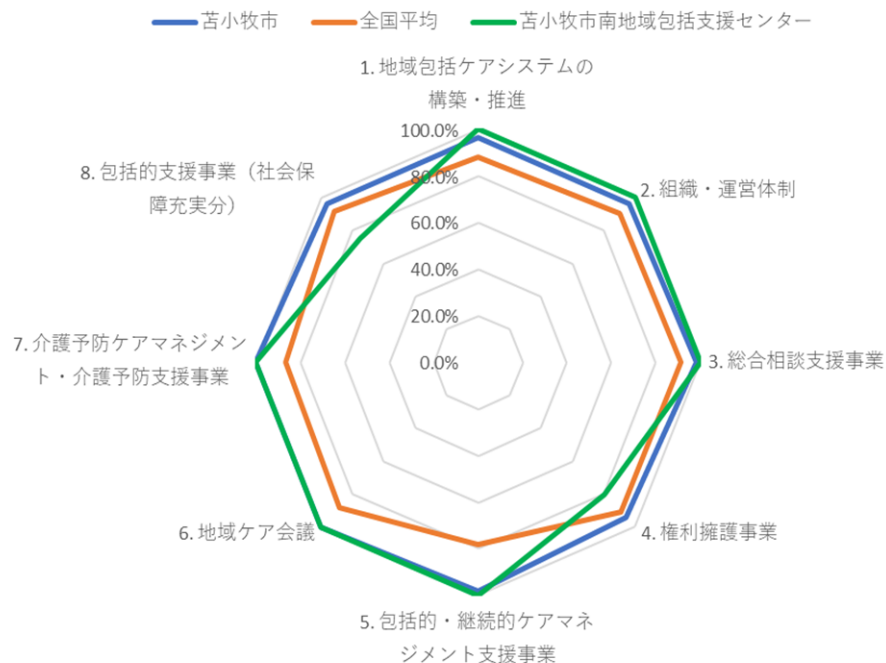
センター指標（センター別）



評価分野	苫小牧市	全国平均	苫小牧市山手地域包括支援センター
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	96.4%	88.3%	100.0%
2. 組織・運営体制	96.4%	90.5%	93.8%
3. 総合相談支援事業	98.1%	91.1%	100.0%
4. 権利擁護事業	94.3%	91.0%	100.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	98.2%	78.2%	100.0%
6. 地域ケア会議	100.0%	88.2%	100.0%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%	100.0%
8. 包括的支援事業（社会保険充実分）	96.4%	91.5%	100.0%

職員の入替りや離職率も高く、業務効率が低下。相談では権利擁護の相談数が増加したことで職員の負担が増加。スキルアップも含め内部研修を実施。圏域地域ケア会議が未実施であり、自助・互助の活動や地域との協力体制強化が課題である。

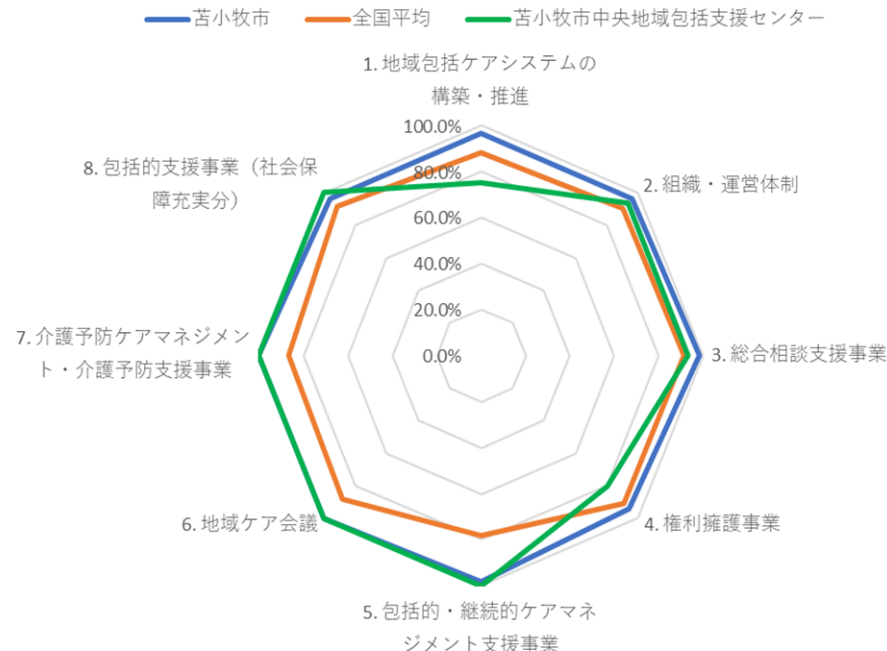
センター指標（センター別）



評価分野	苫小牧市	全国平均	苫小牧市南地域包括支援センター
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	96.4%	88.3%	100.0%
2. 組織・運営体制	96.4%	90.5%	100.0%
3. 総合相談支援事業	98.1%	91.1%	100.0%
4. 権利擁護事業	94.3%	91.0%	80.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	98.2%	78.2%	100.0%
6. 地域ケア会議	100.0%	88.2%	100.0%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%	100.0%
8. 包括的支援事業（社会保険充実分）	96.4%	91.5%	75.0%

令和6年度は個別地域ケア会議の開催数が減少。地域特性として複雑化した相談、困難事例が増加。地域住民や民生委員等、医療機関とも連携を密にし業務展開に努めている。認知症地域支援推進員が配置されており、圏域の認知症施策に関する相談、支援を行っている。

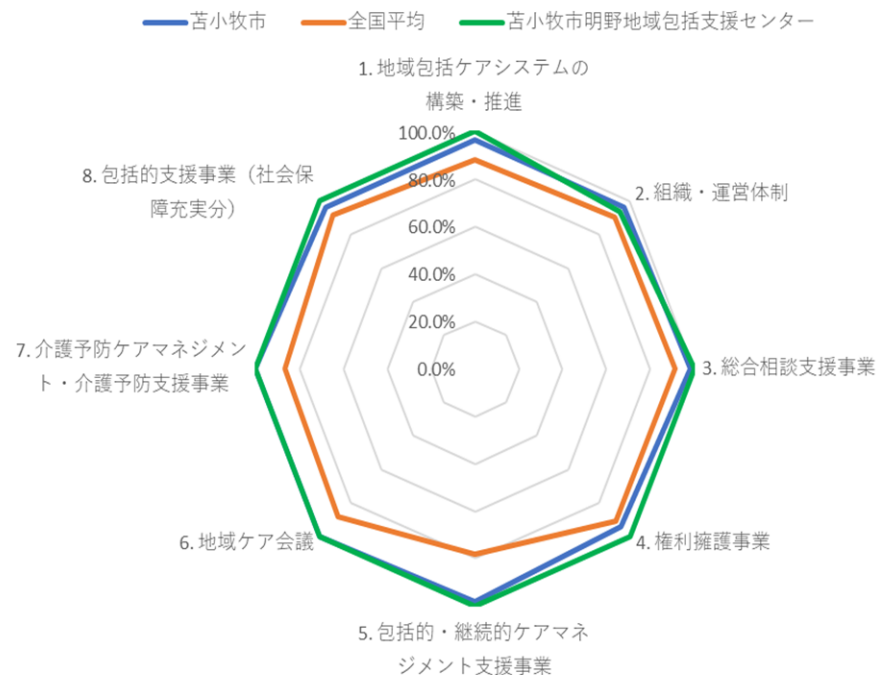
センター指標（センター別）



評価分野	苫小牧市	全国平均	苫小牧市中央地域包括支援センター
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	96.4%	88.3%	75.0%
2. 組織・運営体制	96.4%	90.5%	93.8%
3. 総合相談支援事業	98.1%	91.1%	93.3%
4. 権利擁護事業	94.3%	91.0%	80.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	98.2%	78.2%	100.0%
6. 地域ケア会議	100.0%	88.2%	100.0%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%	100.0%
8. 包括的支援事業（社会保険充実分）	96.4%	91.5%	100.0%

長期間勤務職員の退職によりセンター内の業務整理や効率化に努めた。圏域地域ケア会議は未実施であるが、個別地域ケア会議は12件実施。虐待や権利擁護を含む複雑化したケースについては重層的支援体制整備事業も意識し、包括間や関係機関とも協働し、課題解決に向けた地域づくりに努めた。

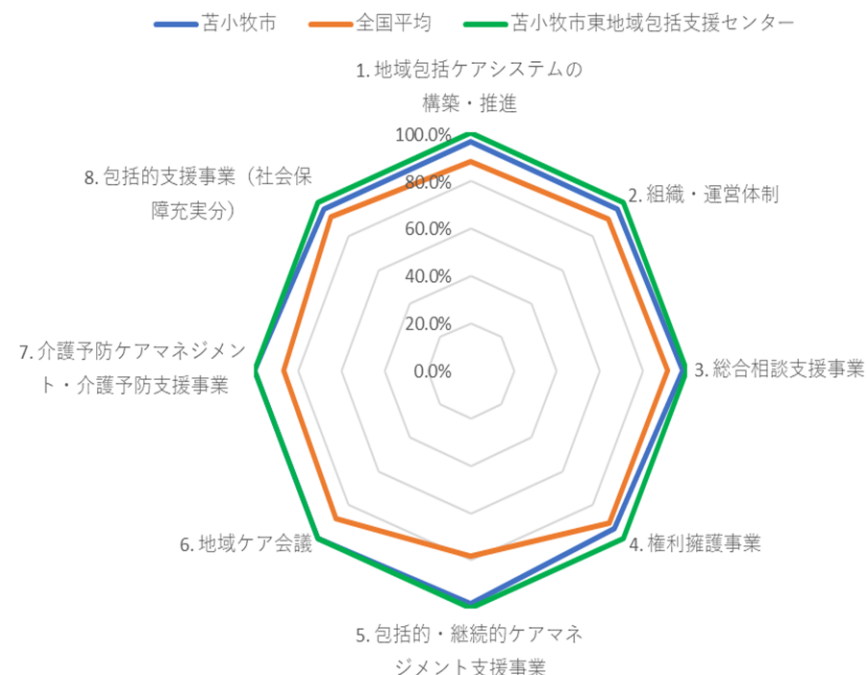
センター指標（センター別）



評価分野	苫小牧市	全国平均	苫小牧市明野地域包括支援センター
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	96.4%	88.3%	100.0%
2. 組織・運営体制	96.4%	90.5%	93.8%
3. 総合相談支援事業	98.1%	91.1%	100.0%
4. 権利擁護事業	94.3%	91.0%	100.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	98.2%	78.2%	100.0%
6. 地域ケア会議	100.0%	88.2%	100.0%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%	100.0%
8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	96.4%	91.5%	100.0%

個別や圏域を含めた地域ケア会議を開催し、住民や企業等の関係機関も含め情報共有や地域づくりに努めている。身寄りのない人への支援や災害支援についても地域のネットワークづくりに尽力している。

センター指標（センター別）



評価分野	苫小牧市	全国平均	苫小牧市東地域包括支援センター
1. 地域包括ケアシステムの構築・推進	96.4%	88.3%	100.0%
2. 組織・運営体制	96.4%	90.5%	100.0%
3. 総合相談支援事業	98.1%	91.1%	100.0%
4. 権利擁護事業	94.3%	91.0%	100.0%
5. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	98.2%	78.2%	100.0%
6. 地域ケア会議	100.0%	88.2%	100.0%
7. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援事業	100.0%	86.8%	100.0%
8. 包括的支援事業（社会保障充実分）	96.4%	91.5%	100.0%

認知症、多問題家族等の相談が増加。問題が複雑化し包括のみでは解決に時間を要するケースが増加。他機関、地域とのスムーズな連携に努め、地域ケア会議や情報共有の研修も実施。地域の声を拾い、男性介護者のつどいを定期的で開催したり、チームオレンジ活動

令和 8 年度 苫小牧市地域包括支援センターの運営に係る方針（案）

本方針は、「苫小牧市高齢者保健福祉計画・第 9 期介護保険事業計画」に基づき、苫小牧市地域包括支援センターが地域包括ケアシステムの構築を進めるための包括的支援事業の実施に関するものです。第 9 期介護保険事業計画期間の最終年である令和 8 年度において、令和 7 年度の成果を発展させることを目指し、重点的に取り組む事項や留意すべき事項を示します。

第 9 期介護保険事業計画の基本理念

いつまでも健康で生きがいを持ちながら
安心して暮らし続けられるための地域共生社会の実現

【第 9 期介護保険事業計画における重点取組事項】

1 自ら健康づくり、介護予防に取り組む意識を高める働きかけの促進

2 通いの場や地域活動等を通じて、多様な団体等による住民主体の支えあい体制の推進

シルバーリハビリ体操等を通じて、住民主体の「自助」の意識の向上に努め介護予防の取組をさらに広げる。また、シルバーリハビリ体操指導士の養成と、地域での活動を推進し、地域住民への介護予防と健康増進を普及させ、「互助」の体制を強化する。

苫小牧市の健康課題である高血圧等の生活習慣病の重症化予防の観点から、疾病の重症化の取組を強化する。

3 地域共生社会の実現に向け、地域の多様な主体や専門職等の関係機関との連携強化

令和 7 年度から開始された重層的支援体制整備事業を踏まえ、ケース会議や地域ケア会議等の企画を通じて多職種連携を意識する。

日頃の業務で関係機関とのつながりを持ち、連携強化に努める。

【令和 8 年度優先課題】

（１） 認知症施策の推進

認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく尊厳をもって生活できる社会を目指し、以下の施策を推進する。

ア 若年性認知症の人を含む本人の意向や家族の思いを把握し、認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組み（チームオレンジ）を構築し、地域全体で認知症の人を見守り支え、認知症の人が地域活動など社会参加に取り組めるような連携支援を図る。

イ 認知症地域支援推進員と連携し、認知症への理解ある地域づくりを推進する。

若年性認知症の人を含む本人や家族からの相談に寄り添い、専門的な情報提供や相談支援の充

実に努める。

当事者同士の交流の場や家族介護者への支援を充実させ、介護家族の精神的・身体的負担の軽減を図る。

ウ 苫小牧キャラバン・メイト連絡会と協働し、認知症サポーター養成講座を展開し、企業や地域へ向けての正しい知識の普及を図る。

認知症の理解、見守り意識向上のため、搜索模擬訓練等の開催や地域住民との活動を通し地域のネットワークづくりへ繋げる。

エ 認知症、または疑いのある者に対し、認知症初期集中支援チームとしての役割を担い、早期診断・介入を促し、適切な医療・介護サービスへの接続を支援する。

オ 行方不明から高齢者を守る SOS ネットワークやヘルプマークの周知や、把握された認知症等高齢者やその家族に対して関係機関と連携し、途切れない相談・支援を行う。

若年性認知症の人を含む認知症の人が地域で安心して暮らせるよう、外出支援や居場所づくり等、多様な社会参加の機会を創出し、生きがいのある生活を支援する。

(2) 災害や感染症への対策および事業継続計画（BCP）の推進

ア 災害発生時及び感染症拡大時においても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供されるよう、平時より対策を講じる。

イ 高齢者やその地域が災害や感染症に備えられるよう、関係機関との連携・協力の下、地域における「自助」「互助」「共助」の体制強化に努める。

ウ 地域包括支援センターの事業継続計画（BCP）を策定し、定期的な見直しと訓練を行い、緊急時における事業継続体制を確立する。

エ 災害時における高齢者の安全確保のため、各圏域における避難所の運営状況を把握し、市や関係機関と連携して、高齢者等要配慮者に配慮した避難所運営についての支援のあり方を考える。

オ 平時より、関係機関との情報共有を密にすることで、緊急時の迅速な避難支援・生活支援に備える。

この方針に定めるもののほか、地域包括支援センターが実施する地域支援事業及び地域包括支援センターの運営については、地域支援事業の実施について（平成 18 年 6 月 9 日付け老発第 0609001 号）及び地域包括支援センターの設置運営について（平成 18 年 10 月 18 日付け老計発・老振発・老老発第 1018001 号）の例による。

苫小牧市地域包括支援センター

事業計画書／事業報告書 作成の手引き(令和 8 年度計画・令和 7 年度報告用)

1 目的

この様式は、主に以下の 3 つの目的を達成するために設計しています。

① 国の視点を取り入れ、活動の価値を客観的に示す

この様式の評価基準は、厚生労働省が示す「国の事業評価の視点（「地域包括支援センターの機能強化のためのガイドライン」等）」を参考に作成されています。

これにより、全国的な評価軸の中でどのような価値を持つのかを客観的に示すことができます。

② 活動の「現在地」を把握し、次の「目標」を明確にする

各項目に設けられた「レベル 0 ～ 5」の評価指標は、日ごろの業務の「現在地」の確認ができるようになっています。そして、次のレベルの定義を見ることで、目指すべき「目的地」が明確になり、日々の業務に具体的な目的意識とやりがい生まれます。チームで具体的な目標を共有するためのツールです。

③ 自然な形で「PDCA サイクル」に対応する

この様式は、昨年度の「報告(Check)・課題抽出(Action)」と今年度の「計画(Plan)」が 1 枚のシートで完結するように作られています。この一連の流れが、自然と「PDCA サイクル（計画→実行→評価→改善）」の実践となり、センター全体の継続的な業務改善と成長をサポートします。

2 全体像

この Excel ファイルは、大きく 3 種類のシートで構成しています。

① 基本情報・総括シート

報告と計画の「表紙」であり「結論」です。

最後に、1 年間の活動と来年度の目標をここに集約します。

② 【参照】評価基準シート

全ての評価項目の「モノサシ（物差し）」です。自分たちの活動が今どの段階にあるのか、次は何を目指せば良いのかを示してあります。

● 評価基準の考え方

レベル	状態	内容
5	地域貢献・牽引	センターの活動が組織の枠を超え、地域全体への波及効果や、他の機関をリードするような卓越した状態
4	発展	センター内で高度な取り組みや仕組み化ができている状態
3	徹底	標準レベルの活動を、より確実・効果的に実施している状態
2	標準	センターが達成すべき標準的な活動状態
1	着手	取り組み始めたが、まだ不十分な状態
0	未実施	活動実績が全くない状態

③ ①～⑨の「計画・報告シート」

この様式で最も中心となる、主に入力するシートです。

「組織・運営体制」「総合相談」など事業分野ごとに分かれており、1 枚のシートで昨年度の報告(Check)から今年度の計画(Plan)までを完結できるように設計しています。

3 具体的な作成手順

STEP 1 : 昨年度（R7 年度）の「報告」と「課題の洗い出し」（シート①～⑨）

- ① 分野別のシート（例：②総合相談）を開きます。
- ② 「【参照】評価基準シート」を開き、評価項目のレベル 0 ～ 5 の定義を確認します。
- ③ **職員全員で話し合い**、R7 年度の活動がどのレベルに該当するかを判断します。
- ④ 判断した評価レベルの数字を「R7 年度達成レベル」に入力します。
- ⑤ 「R7 年度取り組み実績と成果」に、なぜその評価レベルなのか、具体的な根拠を記述します。研修会の開催回数、参加者数、成果、連携した機関名など、第三者が見ても納得できる客観的な事実を記載してください。
- ⑥ 活動を通じて見えてきた課題や「もっとこうすれば良かった」という点を「R8 年度への課題」に記述します。ここが次の計画を立てるための最も重要な「出発点」になります。

STEP 2 : 今年度（R8 年度）の「計画」を立てる（シート①～⑨）

- ⑦ R8 年度への課題を解決し、今年度はどの評価レベルを目指すかをチームで話し合います。（例：「今年はレベル 2 からレベル 3 を目指そう」）
- ⑧ レベル達成に向けた具体的な取り組みの欄に、目標を達成するための具体的なアクションプランを記述します。評価基準シートの目標レベルの定義文が、計画を立てる大きなヒントになるので、参考にしてください。
- ⑨ 可能な限り「何を」「いつまでに」「誰が担当し」「どのように進めるか」を記載し、実行可能な計画を目指してください。（例：「レベル 3 達成のため、SC との定例会を毎月第 2 火曜日に設定し、担当圏域のニーズ情報を共有する。担当：〇〇」）

STEP 3 : ①～⑨の各シートに記述した内容を要約しながら全体の「総括」をまとめる

- ⑩ **【報告】令和 7 年度総括**：1 年間の活動全体の成果と課題を簡潔にまとめます。
- ⑪ **【報告】次年度（令和 8 年度）に向けた主な課題**：各シートで挙げた課題の中から、特に重要と考えるものを抜粋・要約します。
- ⑫ **【計画】令和 8 年度 重点課題・重点目標**：上記課題を踏まえ、今年度、センターとして特に力を入れて取り組むことを記述します。

1 地域包括支援センターの運営

大項目	小項目		実施基準		評価指標
① 組織・運営体制	年間活動計画の作成と	(1)	運営方針に沿った年間活動計画が作成されている。	5	4に加え、評価・改善プロセスを仕組み化し、そのノウハウを他機関に共有したり、市の次期計画等へ積極的に提言したりしている。
				4	3に加え、作成した事業計画について、定期的に進捗状況の確認を行っている。
				3	2に加え、作成した事業計画は、職員間で共通理解を図っている。
				2	圏域の特性を把握・分析して反映させた、当該年度の事業計画を作成している。〔標準〕
				1	当該年度の事業計画は作成しているが、圏域の特性を反映できていない。
				0	当該年度の事業計画を作成していない。
	3職種の連携	(2)	3職種が連携をして対応している。	5	4に加え、3職種連携のノウハウをマニュアル化し、法人内の他事業所や地域のケアマネ等にも共有することで、地域全体のチームアプローチ能力向上に貢献している。
				4	3に加え、定期的に情報共有する機会を設けている。
				3	2に加え、主担当者が不在の場合も対応できるよう、相談記録等の情報を適切に管理しながら対応している。
				2	各職種の専門性を活かし、必要に応じて複数の職員で対応している。〔標準〕
				1	連携が必要な一部のケースについて、複数の職員で対応できていない。
				0	連携が必要な場合においても、複数の職員で対応できていない。
	職員の資質向上	(3)	職員の資質向上に関する取り組みを実施している。	5	4に加え、センターが主体となって地域のケアマネや他職種向けの研修を企画・開催するなど、地域のリーダーとして人材育成に貢献している。
				4	3に加え、内部の研修会の実施や、専門職の会議等を通じて業務にかかわる知識の習得に努め、専門性の向上を図っている。
				3	2に加え、研修内容を職員間で報告・共有する機会を設けている。
				2	全職員に対し、外部の研修への参加機会を確保している。〔標準〕
				1	一部の職員のみ外部の研修への参加機会を確保している。
				0	外部の研修への参加機会を確保していない。
	個人情報の保護	(4)	利用者に関する記録が適正に保管されている。	5	4に加え、個人情報保護に関するヒヤリハット事例を収集・分析し、定期的に研修を行うなど、再発防止と意識向上を組織全体で推進している。
				4	3に加え、個人情報の適切な取り扱いをルール化し、全職員が実施している。
				3	2に加え、個人情報を含む記録物を施錠できる保管場所に保管している。
				2	個人情報を含む記録物を来訪者や関係者以外の職員が見れないような場所に保管している。〔標準〕
				1	個人情報を含む記録物が、来訪者や関係者以外の職員が見れるような場所に保管されている。
				0	個人情報漏洩につながった案件がある。
① 組織・運営体制	苦情対応体制	(5)	苦情対応マニュアルの内容を全職員が理解し、適切に運用している。	5	4に加え、苦情に至らないまでも、利用者からの意見や要望を積極的に収集する仕組みを構築し、サービスの質向上に継続的に繋げている。
				4	3に加え、職員間でふり返り、苦情や対処方法等対策を検討し再発防止に努めている。
				3	2に加え、実際に苦情があった場合には、迅速かつ適切に対応し、記録に残している。
				2	苦情対応マニュアルを作成し、全職員が理解している。〔標準〕
				1	苦情対応マニュアルを作成しているが、全職員に周知されていない。
				0	苦情対応マニュアルを作成していない。

大項目	小項目		実施基準		評価指標
① 組織・運営体制	事業継続計画（BCP）の策定と運用	(6)	感染症のまん延や大規模災害等の非常時においても、必要な業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定し、その実効性を確保するための取り組みを行っているか。	5	4に加え、地域の関係機関へノウハウを共有するなど、地域全体の事業継続力向上に貢献している。
				4	3に加え、訓練で見つかった課題や外部環境の変化を踏まえ、BCPを定期的に見直し・更新している。
				3	2に加え、策定したBCPの内容を全職員に周知徹底し、非常時を想定した研修やシミュレーション訓練を定期的実施している。
				2	感染症や災害時における事業継続計画（BCP）を策定している。〔標準〕
				1	BCPの必要性を認識し、策定に着手しているが、まだ未完成である。
				0	BCPを策定しておらず、策定の具体的な計画もない。
② 総合相談支援業務	地域ネットワーク関係者の構築	(7)	地域関係者とのネットワーク構築に向けた取り組みを行っている。	5	4に加え、構築したネットワークを活かし、民生委員等と協働で地域の課題解決（例：孤立世帯の見守り体制構築）に取り組んでいる。
				4	3に加え、このような機会を捉え、年1回以上民生委員・児童委員や地域住民に対して勉強会を実施している。
				3	2に加え、民生委員・児童委員連絡協議会や町内会の定例会など、地域のキーパーソンが集まる公式な会議体に出席している。
				2	地域のサロンなど地域住民が集まる場所に年6回以上参加し、地域住民と顔の見える関係づくりに努めている。〔標準〕
				1	地域住民が集まる場所に年1～5回参加している。
				0	地域住民が集まる場所に参加していない。
	家族介護支援	(8)	介護に悩む家族が相談しやすい環境を整え、個々の状況をアセスメントした上で、適切な情報提供や社会資源への接続、仲間づくりの支援を行っている。	5	4に加え、支援を通じて生まれた介護者同士のつながりを「介護者サロン」などの自主的な活動へと発展させる支援を行い、介護者が孤立しない地域づくりに貢献している。
				4	3に加え、家族介護教室や相談会を定期的に企画・開催し、介護者に必要な知識を提供するとともに、介護者同士が交流できる「居場所」と「仲間づくり」の機会を提供している。
				3	2に加え、相談に来た家族介護者に対してアセスメントを行い、その人の状況やニーズに合った適切な社会資源に関する情報提供や関係機関への接続を行っている。
				2	センターの連絡先を周知し、相談窓口を設けている。相談があった際には、パンフレットを渡すなどの一般的な情報提供を行っている。〔標準〕
				1	家族介護者からの相談を受ける体制が、実質的に整っていない。（相談実績がほぼない）
				0	家族介護者からの相談を受ける体制を構築する計画・意向がない。
	複合的課題	(9)	高齢者本人だけでなく、同居する家族が抱える複合的な課題（8050問題、ひきこもり、ヤングケアラー等）にも目を向け、多機関と連携して支援している。	5	4に加え、個別支援から見えてきた複合課題の実態を分析・集約し、地域ケア会議等を通じて新たな支援体制の構築を市に働きかけている。
				4	3に加え、複合課題への対応力向上のため、職員向けの専門研修や、他機関との合同事例検討会を自主的に企画・実施している。
				3	2に加え、複合課題を抱える世帯を把握した場合、市の担当部署（福祉・障害・子ども家庭等）や関係機関（社協等）と速やかに情報共有し、役割分担しながら連携して支援にあたっている。
				2	相談対応の中で、高齢者本人だけでなく、世帯が抱える課題にも目を向けている。〔標準〕
				1	家族が抱える課題に気づくことはあるが、他機関への連携にまでは至っていない。
				0	高齢者本人の課題のみに着目しており、世帯全体の課題を把握できていない。
③ 権利擁護業務	高齢者虐待への対応	(10)	高齢者等虐待の相談があった場合は迅速に対応し、終結につなげている。	5	4に加え、虐待のハイリスク世帯を地域で見守るためのネットワーク構築や、地域住民向けの予防啓発活動を主体的に行っている。
				4	3に加え、関係機関と連携し、虐待ケースの終結につなげている。
				3	2に加え、虐待ケースの対応方法を検討、対応している。
				2	虐待やその疑いがあるケースの相談を受けた場合は、迅速に3職種で検討し、必要時に市役所へ連絡をしている。〔標準〕
				1	相談を受けた場合、迅速に検討し、市役所に連絡しているが、3職種ではできていない。
				0	相談があっても迅速に対応ができていない、または市へ連絡していない。

大項目	小項目		実施基準		評価指標
③ 権利擁護業務	成年後見制度の活用促進	(11)	成年後見制度を促進する取り組みを行っている。	5	4に加え、地域の関係機関（金融機関、医療機関等）向けに成年後見制度の研修会を実施するなど、地域全体への制度理解の普及に貢献している。
				4	3に加え、成年後見制度に関する研修会を実施や研修会の案内を行っている。
				3	2に加え、相談があった場合は、その人の判断能力や生活状況を把握し、成年後見制度の必要性について判断し、活用促進している。
				2	成年後見制度について、全職員が理解し、説明できる。〔標準〕
				1	成年後見制度について、一部の職員しか理解していない。
				0	成年後見制度を促進する取り組みが実施できていない。
④ ケア包括的支援業務の継続	介護支援専門員に対する支援	(12)	地域のケアマネジャーが相談しやすい関係性を構築し、支援困難事例に対して専門的な指導・助言や多機関との連携調整等の後方支援を行っている。	5	4に加え、連携の結果、ケアマネジャーと多機関のつながりが強化され、地域全体のケアマネジメントの質向上に貢献している。
				4	3に加え、ケアマネジャーのニーズに基づいた研修会や、支援困難事例を検討する地域ケア会議等を定期的に開催し、地域全体の支援体制を整えている。
				3	2に加え、ケアマネジャーから相談を受けた支援困難事例について、指導・助言を行うとともに、必要に応じて関係機関につなぐなどの支援を行っている。
				2	ケアマネジャーと定期的に（月1回以上）接触し、相談しやすい関係づくりに努めている。〔標準〕
				1	ケアマネジャーと定期的に接触しているが、具体的な事例支援には十分に繋がっていない。
				0	ケアマネジャーと接触する機会が少なく、相談を受ける体制が整っていない。
⑤ 介護予防ケアマネジメント	多様な社会資源の活用	(13)	ケアプランを作成する際、介護保険サービスだけでなく、地域の通いの場やボランティア等の多様な社会資源を積極的に活用しているか。	5	4に加え、圏域内のケアマネジャー全体に対し、社会資源の活用を促す研修や情報提供を主導している。
				4	3に加え、プランに位置づけた社会資源への参加状況や効果を定期的にモニタリングし、ケアプランの改善に活かしている。
				3	2に加え、ケアプラン作成時に、地域の社会資源（通いの場、サロン等）を常に選択肢として検討し、必要に応じて積極的に位置づけている。
				2	アセスメントを通じて、利用者のニーズに合った社会資源を把握している。〔標準〕
				1	一部のケースや、よく知っている社会資源についてはプランに位置づけることがある。
				0	ケアプランは、ほぼ公的な介護保険サービスのみで構成されている。
	一般介護予防事業	(14)	住民主体の介護予防活動（シルバーリハビリ体操）を推進している。	5	4に加え、複指導士間のネットワーク構築を支援したり、シルリハサロンを他の地域活動（見守り活動等）と結びつけたりすることで、地域全体の介護予防体制の強化を主導している。
				4	3に加え、指導士と協働し、シルリハサロンがまだない地域での新たな立ち上げを支援したり、既存サロンの運営課題（会場確保、参加者募集等）の解決を支援している。
				3	2に加え、市が開催する指導士養成講習会の受講者を地域から発掘・推薦するなど、新たな担い手の育成に協力している。
				2	担当ケースや地域の高齢者に対し、身近な体操教室の情報を提供し、参加を促している。また、指導士と定期的に情報交換している。〔標準〕
				1	圏域内の指導士や活動場所のリストを作成・把握するなど、情報収集を行っている。
				0	地域のシルバーリハビリ体操の活動状況を把握していない。

2 社会保障充実分

大項目	小項目		実施基準		評価指標
⑥ 在宅医療・介護連携推進事業	とまこまい医療介護連携センターとの連携	(15)	在宅医療と介護の連携が必要なケースについて、とまこまい医療介護連携センターを活用し、課題解決を図っているか。	5	4に加え、とまこまい医療介護連携センターと共同で、地域の連携ルール（入退院支援ルール等）の構築・改善に主体的に参画している。
				4	3に加え、個別のケース相談だけでなく、圏域の医療・介護連携に関する課題について、定期的にとまこまい医療介護連携センターと情報交換や意見交換を行っている。
				3	2に加え、担当ケースの中で、入退院支援や医療ニーズの高い困難事例等について、必要に応じてとまこまい医療介護連携センターに相談し、助言や支援を得ている。
				2	とまこまい医療介護連携センターの役割を理解し、連絡先や担当者を把握している。〔標準〕
				1	とまこまい医療介護連携センターから提供される情報を受け取るのみで、自ら相談するなどの積極的な活用はできていない。
				0	とまこまい医療介護連携センターとの連携実績がない、または窓口の役割を十分に把握していない。
⑦ 生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターとの連携	(16)	地域の支え合い体制を構築するため、生活支援コーディネーター（SC）や協議体と連携・協働しているか。	5	4に加え、SCや協議体との協働により、新たな住民主体のサービス（例：ゴミ出し支援、移動支援）が創出・定着し、ケアプラン等にも活用できている。
				4	3に加え、SCと共同で、地域の課題解決に向けた具体的な取り組み（例：担い手養成講座の企画）を年1回以上実施している。
				3	2に加え、センターが把握した地域のニーズや課題（例：支援が必要な高齢者の情報）を積極的に提供している。
				2	SCと定期的に（月1回程度）情報交換を行い、良好な関係を構築している。〔標準〕
				1	SCや協議体から依頼があった場合に、会議への参加や情報提供を行っている。
				0	SCや協議体の存在は知っているが、具体的な連携はほとんど行えていない。
⑧ 認知症総合支援事業	地域での認知症に関する取り組み促進	(17)	地域で認知症に関する取り組みが促進されるような活動を行っている。	5	4に加え、チームオレンジの活動が地域に定着し、認知症の人が安心して暮らせる具体的な支援（例：見守り、同行支援）につながっている。
				4	3に加え、ステップアップ講座を受講した地域住民等と具体的に地域福祉活動について検討をしている。
				3	2に加え、チームオレンジの設置・推進を行っている。
				2	地域福祉活動につながる効果的な認知症サポーターステップアップ講座を行っている。〔標準〕
				1	認知症に関する取り組みが促進されるような活動を計画したが、実際の取り組みには至らなかった。
				0	認知症に関する取り組みが促進されるような活動の計画ができなかった。
	関係機関との連携	(18)	関係機関と連携して認知症と思われる高齢者を支援している。	5	4に加え、認知症初期集中支援チームや医療機関と合同で事例検討会を開催するなど、地域の認知症支援体制の中核として機能している。
				4	3に加え、医師や歯科医師、薬剤師など医療関係機関と連携を取りながら助言を受け支援をしている。
				3	2に加え、行政などの公的機関や介護サービス事業者、認知症支援推進員等、地域の関係者と連携を取りながら支援をしている。
				2	認知症もしくは認知症と思われる方の相談を受け、都度対応方法を協議している。〔標準〕
				1	認知症もしくは認知症と思われる方の相談に対し対応が遅れがち。
				0	認知症もしくは認知症と思われる方の相談支援に対して対応できていない。
	その認知症への人との支援	(19)	家族交流会等を実施している。	5	4に加え、認知症の本人や家族の意見を地域運営に反映させるための仕組み（本人ミーティングの開催支援等）を構築している。
				4	3に加え、見守り体制の構築を図っている。
				3	2に加え、家族交流会の実施及び認知症カフェの支援に取り組んでいる。
				2	介護者の現状やニーズ等を把握するよう努めている。〔標準〕
				1	家族交流会の参加を促しているが、具体的な開催や支援には至っていない。
				0	家族支援の計画はしているが、実施できていない。

大項目	小項目		実施基準		評価指標
⑧ 認知症総合支援事業	認知症の理解を深める	(20)	認知症の理解を深めるための取り組みを実施している。	5	4に加え、認知症の方を見守る体制を構築するための、地域住民や関係機関と検討する機会（地域ケア会議等）を設けている。
				4	3に加え、新たな企業や場所で認知症サポーター養成講座を行っている。
				3	2に加え、認知症見守りネットワーク協力員を増やすための啓発活動を行っている。
				2	認知症サポーター養成講座を実施している。〔標準〕
				1	認知症サポーター養成講座は計画しているが、実施していない。
				0	認知症への理解を広める活動を行っていない。
	チームとの連携	(21)	認知症の早期診断・早期対応が必要なケースについて、認知症初期集中支援チームと適切に連携している。	5	4に加え、チームと定期的な事例検討会を共催するなど、圏域の認知症支援体制の中核として協働している。
				4	3に加え、チームの役割や活用方法について、地域の関係者（民生委員、ケアマネ等）への周知・啓発を積極的に行っている。
				3	2に加え、認知症が疑われる困難ケース等を適切なタイミングでチームに繋ぎ、その後の支援方針についても情報共有を行っている。
				2	認知症初期集中支援チームの役割を理解し、連携できる体制にある。〔標準〕
				1	チームに繋ぐべきか判断に迷ったり、連携が円滑にいかなかったりするなど、連携に課題がある。
				0	チームとの連携実績がない。
⑨ 地域ケア会議推進事業	地域ケア会議の推進	(22)	積極的に地域ケア個別会議を開催している。	5	4に加え、会議から見てきた地域課題を圏域会議に提起し、政策提言や新たな社会資源開発につなげている。
				4	3に加え、過去に開催した個別地域ケア会議のケースについて振り返りをするための会議を開催している。
				3	2に加え、必要に応じてモニタリングの為会議を開催している。
				2	地域ケア会議の機能を理解し、個別ケア会議を年4回以上開催している。〔標準〕
				1	個別地域ケア会議を年1～3回開催している。
				0	個別地域ケア会議の開催実績がない。
		(23)	適切な地域ケア圏域会議を開催している。	5	4に加え、圏域会議を経て、新たな社会資源の作成や既存サービスの改善につなげている。
				4	3に加え、圏域開催後、地域課題を抽出し、解決策を検討している。
				3	2に加え、計画的に地域ケア会議を実施している。
				2	地域ケア圏域会議の機能、構成員、開催頻度を決め、開催を計画している。〔標準〕
				1	地域課題について包括内で検討しているが、圏域会議の開催には至っていない。
				0	地域ケア圏域会議の開催実績がない。

①組織・運営体制

	評価項目	標準レベル（Lv.2）の基準	R7年度 達成レベル	R7年度取り組み実績と成果 (check)	R8年度への課題 (action)	R8年度 目標レベル	R8年度レベル達成に向けた具体的な取り組み (plan)	国の評価項目詳細	関連する 国の評価項目（Q番号）
(1)	年間活動計画の作成と進捗確認	圏域の特性を把握・分析して反映させた、当該年度の実業計画を作成している。〔標準〕	1	〈例〉圏域内の分析はしてきたが、特性の反映には至らなかった。	〈例〉R 7 年度に分析した圏域の特徴を事業計画に反映させる。	2	〈例〉継続して圏域の特性を把握するために、月1回は特性把握のためのミーティングを行う。	市町村の実施方針や担当圏域の地域課題等を踏まえて、事業計画の作成、重点目標を設定し、必要に応じて業務改善を図っているか。	16～19
(2)	3 職種の連携	各職種の専門性を活かし、必要に応じて複数の職員で対応している。〔標準〕						センター機能を効果的に発揮できるように、センター長等を中心として、センターの業務量の最適化を図りながら、個々の職員の専門性を踏まえたチームアプローチができているか。	20～24
(3)	職員の資質向上	全職員に対し、外部の研修への参加機会を確保している。〔標準〕						センター職員の人材確保、定着、育成のために、研修やメンタルヘルス対策を行う体制を整え、対応しているか。	25～29
(4)	個人情報の保護	個人情報を含む記録物を来訪者や関係者以外の職員が見れないような場所に保管している。〔標準〕						市町村が示している個人情報の取扱方針や苦情対応方針に従い、個人情報の取り扱いに留意する体制を整備するとともに、必要	31,32
(5)	苦情対応体制	苦情対応マニュアルを作成し、全職員が理解してる。〔標準〕						に応じて苦情やカスタマー・ハラスメント等に対応できる体制を構築して、実践でき	33
(6)	事業継続計画（BCP）の策定と運用	感染症や災害時等における事業継続計画（BCP）を策定している。〔標準〕						感染症や災害時等における事業継続計画（BCP）を策定している。	103

評価項目（7）以下は省略

1 地域密着型通所介護

No.	事業所名	実施日	口頭指導 件数	文書指導 件数	指導内容	
1	地域密着型通所介護A	5月22日	4	2	口頭	地域密着型通所介護計画の作成 勤務体制の確保等・苦情処理 業務継続計画の策定等 入浴介助加算（Ⅰ）
					文書	緊急時等の対応 勤務体制の確保等・業務継続計画の策定等・ 非常災害対策・衛生管理等・虐待の防止
2	地域密着型通所介護B	5月29日	6	0	口頭	内容及び手続の説明及び同意 地域密着型通所介護計画の作成 勤務体制の確保等 業務継続計画の策定等 苦情処理 虐待の防止
					文書	
3	地域密着型通所介護C	7月10日	2	0	口頭	地域密着型通所介護計画の作成 個別機能訓練加算（Ⅰ）イ
					文書	
4	地域密着型通所介護D	8月7日	2	1	口頭	地域密着型通所介護計画の作成 個別機能訓練加算（Ⅰ）イ
					文書	地域との連携等
5	地域密着型通所介護E	9月18日	3	0	口頭	地域密着型通所介護計画の作成 運営規程 勤務体制の確保等
					文書	
6	地域密着型通所介護F	1月22日	1	0	口頭	地域密着型通所介護計画の作成
					文書	

2 認知症対応型共同生活介護

No.	事業所名	実施日	口頭指導 件数	文書指導 件数	指導内容	
1	認知症対応型共同生活介護A	6月12日	2	0	口頭	指定認知症対応型共同生活介護計画の作成 地域との連携等
					文書	

3 居宅介護支援

No.	事業所名	実施日	口頭指導 件数	文書指導 件数	指導内容	
1	居宅介護支援事業所A	6月19日	4	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 業務継続計画の策定 虐待の防止 掲示
					文書	
2	居宅介護支援事業所B	7月3日	2	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 感染症の予防及びまん延防止のための措置
					文書	
3	居宅介護支援事業所C	7月24日	2	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 入院時情報連携加算（Ⅰ）
					文書	
4	居宅介護支援事業所D	8月21日	1	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針
					文書	
5	居宅介護支援事業所E	8月28日	2	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 虐待の防止
					文書	
6	居宅介護支援事業所F	9月4日	0	0	口頭	
					文書	
7	居宅介護支援事業所G	9月11日	3	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 入院時情報連携加算Ⅱ 通院時情報連携加算
					文書	
8	居宅介護支援事業所H	9月25日	1	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針
					文書	
9	居宅介護支援事業所I	10月2日	2	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 虐待の防止
					文書	
10	居宅介護支援事業所J	10月9日	4	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 感染症の予防及びまん延防止のための措置 退院・退所加算 通院時情報連携加算
					文書	
11	居宅介護支援事業所K	10月16日	4	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 業務継続計画の策定 感染症の予防及びまん延防止のための措置 虐待の防止
					文書	

No.	事業所名	実施日	口頭指導 件数	文書指導 件数	指導内容	
12	居宅介護支援事業所L	10月23日	4	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 内容及び手続の説明及び同意 感染症の予防及びまん延防止のための措置 虐待の防止
					文書	
13	居宅介護支援事業所M	10月30日	1	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針
					文書	
14	居宅介護支援事業所N	11月6日	1	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針
					文書	
15	居宅介護支援事業所O	11月13日	3	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 虐待の防止 退院・退所加算
					文書	
16	居宅介護支援事業所P	12月4日	3	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針 運営規程 入院時情報連携加算（Ⅰ）
					文書	
17	居宅介護支援事業所Q	12月18日	1	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針
					文書	
18	居宅介護支援事業所R	1月15日	1	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針
					文書	
19	居宅介護支援事業所S	1月29日	1	0	口頭	指定居宅介護支援の具体的取扱方針
					文書	
20	居宅介護支援事業所T	2月5日	3	0	口頭	内容及び手続の説明及び同意 指定居宅介護支援の具体的取扱方針 勤務体制の確保
					文書	
21	居宅介護支援事業所U	2月10日				※指導時の状況を鑑み、後日監査を実施済
						書類等の内容を確認中（R8.2末時点）

4 介護予防支援（地域包括支援センター）

No.	事業所名	実施日	口頭指導 件数	文書指導 件数	指導内容	
1	地域包括支援センターA	11月20日	3	0	口頭	指定介護予防支援の具体的取扱方針 業務継続計画の策定等 感染症の予防及びまん延防止のための措置
					文書	
2	地域包括支援センターB	11月27日	4	0	口頭	内容及び手続の説明及び同意 指定介護予防支援の具体的取扱方針 運営規程 勤務体制の確保
					文書	

令和 7 年度地域密着型サービスの指定状況について

1 地域密着型サービスの指定状況（令和 8 年 3 月 31 日時点見込み）

サービス種別	事業所数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1
地域密着型通所介護	32
認知症対応型通所介護	3
小規模多機能型居宅介護	5
認知症対応型共同生活介護	29
地域密着型特定施設入居者生活介護	2
地域密着型介護老人福祉施設	3

2 新規指定（令和 7 年度）

（1）地域密着型通所介護

事業所名	スポットライトしらかば
指 定 日	令和 7 年 8 月 1 日
事業種別	地域密着型通所介護
所 在 地	苫小牧市しらかば町 3 丁目 13 番 3 号
申請者名	株式会社ひとつ

（2）認知症対応型共同生活介護

事業所名	ふれあいの里 グループホームたい惺
指 定 日	令和 8 年 3 月 31 日（見込み）
事業種別	認知症対応型共同生活介護
所 在 地	苫小牧市大成町 1 丁目 1 番 11 号
申請者名	TNふれあいケアサービス株式会社

3 更新指定（令和7年度）

（1）地域密着型通所介護

事業所名	デイハウスみかん
指 定 日	令和7年7月1日
事業種別	地域密着型通所介護
所 在 地	苫小牧市桜木町4丁目1番6号
申請者名	合同会社あいりん

事業所名	リハビリステーションドリームバルーン音羽
指 定 日	令和7年10月1日
事業種別	地域密着型通所介護
所 在 地	苫小牧市音羽町1丁目16番17号
申請者名	株式会社ドリームバルーン

事業所名	デイサービスひまわり
指 定 日	令和7年11月1日
事業種別	地域密着型通所介護
所 在 地	苫小牧市日新町4丁目6番17号
申請者名	株式会社大空

事業所名	けんけんパーク
指 定 日	令和7年11月1日
事業種別	地域密着型通所介護
所 在 地	苫小牧市明野新町4丁目21番5号
申請者名	苫都貢献株式会社

事業所名	勤医協みやまの里デイサービス
指 定 日	令和7年11月1日
事業種別	地域密着型通所介護
所 在 地	苫小牧市山手町2丁目14番9号
申請者名	社会福祉法人勤医協福祉会

事業所名	フィットネス デイ 拓勇
指 定 日	令和8年2月17日(予定)
事業種別	地域密着型通所介護
所 在 地	苫小牧市拓勇西町4丁目1番15号
申請者名	医療法人社団玄洋会

(2) 認知症対応型共同生活介護

事業所名	勤医協グループホームコスモスとまこまい
指 定 日	令和7年11月1日
事業種別	認知症対応型共同生活介護
所 在 地	苫小牧市しらかば町2丁目15番2号
申請者名	社会福祉法人勤医協福祉会